

経済産業大臣 齋藤 健 様

双葉町商工会館建設に係る助成制度の
再開に関する要望書

令和6年7月2日

双葉町長 伊澤 史朗
双葉町議会議長 伊藤 哲雄

双葉町商工会館建設に関する助成制度の再開について

双葉町は令和4年8月30日に特定復興再生拠点区域の避難指示解除が実現し、東日本大震災から約11年半を経てふるさとに帰還することが出来ました。しかしながら帰還・居住が可能となったエリアは町域の約15%にとどまり、残りの約85%は未だに帰還困難区域となっています。東日本大震災から13年以上が経過した現在においても、未だに大半の町民がふるさとを離れ、避難生活を強いられている厳しい状況に置かれています。

一部地域ではありますが、避難指示が解除され、今後新たな賑わい創出を実施していくためには地元商業の再開が重要となっております。

その中心を担う双葉町商工会が、町内に新たな商工会館の整備に向けた検討を進めておりますが、早期に避難指示が解除された地域の商工会が活用していた国の中小企業組合施設等復旧費補助金（商工会・都道府県商工会連合会・商工会議所の施設復旧事業）や県の避難地域商工会等機能強化支援事業費補助金等の制度が休止しているため、現時点において、国・県の補助制度がなく、大きな支障となっています。

国による避難指示の解除時期が異なる状況の中で、先行して避難指示が解除された自治体に適用された補助制度を、長期避難を強いられた自治体が活用できないという矛盾が生じており、復興の大きな足枷となっております。

つきましては、双葉町商工会が町内に商工会館を建設するにあたり、昨今の物価高騰を踏まえつつ、上記制度の再開を要望します。